

「エネルギーグループ知的財産報告書（2021年）」の概要

【特集】「発電事業における地球環境問題への対応と経済性の両立」（4～12頁）

発電事業における地球環境問題への対応と経済性の両立に向けた取り組みを4つのテーマで紹介しています。

（原子力発電所の更なる安全性の向上）

- 脱炭素社会の実現に向けて大きな役割を担う原子力発電における取り組みとして、実際に島根原子力発電所に導入されている安全対策および新規規制基準の適合性審査への対応について掲載しています。

（石炭火力発電の高効率化・脱炭素化）

- 石炭火力発電の高効率化・脱炭素化に向けた取り組みとして、大崎クールジェンプロジェクトなどのカーボンリサイクル技術の早期実用化や、アンモニア発電の利用のほか、三隅発電所で採用する最新技術について紹介しています。

（石炭灰製品の活用促進）

- 循環型社会の形成に寄与する石炭灰の活用促進に向けた取り組みとして、Hiビーズの製造方法やHiビーズによるブルーカーボン生態系応用研究について紹介しています。

（再生可能エネルギーの導入拡大）

- グループ経営ビジョンで掲げる「2030年度30～70万kWの新規導入」の実現に向けた取り組みとして、既存水力発電の出力増に関連する研究について紹介しています。

【本編】

1. 知財戦略の基本理念と推進体制（13～16頁）

- 当社グループの知財戦略の基本的な考え方や基本理念、知財戦略推進体制等について掲載しています。

2. 電気事業を支える基盤技術と特許との関わり（17～20頁）

- お客さまへ良質で低廉な電気をお届けするために欠くことのできない基盤技術、基盤技術と特許の関わり、特許の価値の定量的評価の考え方について紹介しています。

3. 研究・開発への取り組みと独自技術（21～25頁）

- 3つの「戦略的イノベーション領域」を設定して取り組む研究・開発戦略、研究・開発の意義と独自技術、研究・開発推進体制について掲載しています。
- 電気自動車のリユースバッテリーと分散型電源等を組み合わせて制御するVPP実証や広島大学との産学連携の推進について掲載しています。

4. オープンイノベーションの取り組み（27～28頁）

- 技術やビジネスモデルの急速な変化に対応するため外部の知見を効果的に導入・活用するオープンイノベーションへの取り組みについて紹介しています。

5. 商標への取り組み (29~30 頁)

- お客さまに安心して当社グループの商品やサービスをお選びいただくための「シンボルマーク」をはじめとしたさまざまな商標の活用，権利化の取り組みについて紹介しています。

6. 知財リスクへの対応 (31 頁)

- 知財戦略推進の基本理念の一つである「他者の権利の尊重」および「コンプライアンス最優先」という考え方に基づいた他者権利侵害リスクに関する教育について紹介しています。

7. 社会貢献への取り組み (32 頁)

- 知財活動を通じた地域の人材育成への協力，「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」への参画などの社会貢献の取り組みについて紹介しています。

<活動報告> 「EnerGia IP^{*} Activity 2020-知財活動の概観-」 (33~34 頁)

特許の価値の定量的評価，特許出願・登録件数・登録率の推移，発明者人口の推移など，知的財産活動を通じて創出された知的財産の実績に関する定量的なデータを紹介しています。

※IP：Intellectual Property (=知的財産)

8. 特許の価値の定量的評価 (33 頁)

- 様々な創意工夫や研究・開発に取り組んだ成果は，主にコスト低減等の経営効率化という形で効果を発揮します。そのため，特許技術が関係している主な効率化施策のコスト低減額の累計を算定し，それを基に，特許の価値の定量的評価額を算出しています。

特許出願の効果：特許の価値の定量的評価

評価年数	① 施策件数	② 特許技術が関係したコスト低減額	③ 特許の価値の定量的評価額
2019 年度 (I)	193 件	466 億円	197 億円
2018 年度 (II)	183 件	420 億円	165 億円

◇上表の「③特許の価値の定量的評価額」

「②特許技術が関係したコスト低減額」に特許の強さ等を加味して算定しています。これは，新技術が特許で担保されていることにより当社のみがメリットを享受できている金額効果であり，2019 年度は 197 億円となっています。

なお，特許の強さ等の評価項目は，特許庁の「特許評価指標（技術移転版・2000 年公表）」をベースにしています。